

2020 年 10 月 20 日

一般社団法人 投資信託協会  
会長 松谷博司 殿

(商号又は名称) NN インベストメント・パートナーズ株式会社  
(代表者) 代表取締役 南原啓太 ⑩

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1. 委託会社等の概況

#### (1) 資本金の額(2020 年 9 月末現在)

- ①資本金の額:4 億 8,000 万円
- ②会社が発行する株式総数:19,980 株
- ③発行済株式総数:9,350 株
- ④会社設立後の資本金の額の増減:

設立	1999 年 9 月 8 日	資本金 2 億 5,000 万円
	2000 年 7 月 14 日	資本金 4 億 9,950 万円に増資
	2001 年 4 月 27 日	資本金 8 億 3,500 万円に増資
	2002 年 11 月 12 日	資本金 9 億 3,500 万円に増資
	2007 年 5 月 2 日	資本金 4 億 8,000 万円に減資

#### (2) 委託会社の機構

##### ①会社の意思決定機構

業務遂行上の重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

3 名以上 10 名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式数の過半数を有する株主が出席し、その株主の議決権の過半数の賛成をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

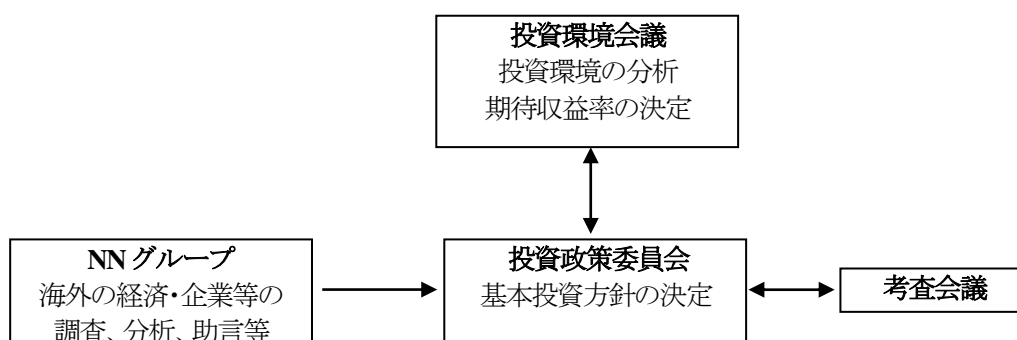
取締役の任期は、就任後2年以内の最初の決算期に関する株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残任期間と同一とします。

取締役会はその決議により、取締役の中から1名以上の代表取締役を選任します。また、取締役の中から取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役がこれを招集することができないときは、あらかじめ取締役会の決議により定められた順序にしたがい、他の取締役がこれにあたります。取締役会の招集通知は3日前までに発送します。また取締役および監査役的全員の同意があるときは、招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当社の重要な業務について決定します。取締役会の議決は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数の賛成により採択されます。なお、取締役の全員が、取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意し、監査役が異議を述べなかったときは、決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなします。

## ②運用体制



## 2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年9月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	26	330,476
合計	26	330,476

### 3. 委託会社等の経理状況

- (1) 委託会社である NN インベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第 2 条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)ならびに同規則第 38 条および第 57 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。
  
- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、第 22 期事業年度に係る中間会計期間(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)の中間財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

期別	第20期 (2018年12月31日)			第21期 (2019年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,683,927			1,583,279	
有価証券		1,905			-	
立替金		403			396	
未収委託者報酬		123,124			68,941	
未収運用受託報酬		133,259			139,401	
未収投資助言報酬		0			2,366	
その他の未収収益		120,712			127,669	
前払費用		19,409			20,895	
流動資産計		3,082,742	95.3		1,942,951	89.5
固定資産						
有形固定資産 ※1		40,604			26,189	
建物附属設備	20,598			8,771		
器具備品	14,144			13,528		
リース資産	5,861			3,889		
無形固定資産		15,801			17,214	
ソフトウェア	15,801			17,214		
投資その他の資産		94,059			184,356	
長期差入保証金	35,328			104,779		
繰延税金資産	58,731			79,577		
固定資産計		150,464	4.7		227,761	10.5
資産合計		3,233,207	100.0		2,170,713	100.0

期別 科目	第20期 (2018年12月31日)			第21期 (2019年12月31日)		
	内訳 千円	金額 千円	構成比 %	内訳 千円	金額 千円	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
未払手数料		12,484			5,111	
未払投資顧問料		68,536			72,296	
未払投資助言料		16,539			17,296	
未払金		50,893			84,723	
未払費用		23,096			39,327	
リース債務		2,274			2,320	
未払法人税等		77,309			85,538	
未払消費税等		8,124			21,506	
預り金		14,534			10,806	
賞与引当金		99,304			104,086	
役員賞与引当金		36,022			22,638	
流動負債計		409,121	12.7		465,650	21.5
固定負債						
長期未払金		3,392			1,696	
リース債務		4,625			2,305	
賞与引当金		8,806			8,436	
役員賞与引当金		6,120			3,280	
退職給付引当金		606,944			631,771	
役員退職慰労引当金		73,656			50,168	
固定負債計		703,546	21.8		697,658	32.1
負債合計		1,112,667	34.4		1,163,308	53.6
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.8		480,000	22.1
資本剰余金						
資本準備金	1,320,000			240,000		
資本剰余金計		1,320,000	40.8		240,000	11.1
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	320,605			287,404		
利益剰余金計		320,605	9.9		287,404	13.2
株主資本合計		2,120,605	65.6		1,007,404	46.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△65	△0.0		—	0.0
評価・換算差額等合計		△65	△0.0		—	0.0
純資産合計		2,120,539	65.6		1,007,404	46.4
負債純資産合計		3,233,207	100.0		2,170,713	100.0

## (2) 【損益計算書】

	第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			第21期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	内訳 千円	金額 千円	百分比 %	内訳 千円	金額 千円	百分比 %
営業収益						
委託者報酬	571,807			375,975		
運用受託報酬	1,351,876			1,414,250		
投資助言報酬	0			2,367		
その他営業収益	474,061			496,866		
営業収益計		2,397,745	100.0		2,289,460	100.0
営業費用						
支払手数料		153,558			77,830	
支払投資顧問料		287,910			271,348	
支払投資助言料		63,322			67,045	
広告宣伝費		3,520			200	
調査費		129,644			126,059	
調査費	128,662			125,152		
函書費	982			906		
委託計算費		27,469			24,001	
業務委託費		2,879			2,951	
営業雑経費		40,736			33,582	
通信費	6,208			6,108		
印刷費	16,096			10,294		
協会費	5,890			3,900		
諸会費	2,238			2,135		
その他営業費用	10,302			11,143		
営業費用計		709,042	29.6		603,019	26.3
一般管理費						
給料		714,938			747,938	
役員報酬	78,776			78,400		
給料・手当	543,478			534,423		
賞与	3,824			11,561		
賞与引当金繰入額	67,269			103,715		
役員賞与	8,335			39		
役員賞与引当金繰入額	13,253			19,798		
福利厚生費		113,663			111,698	
交際費		7,318			6,963	
旅費交通費		43,557			33,811	
租税公課		27,537			24,283	
不動産賃借料		59,876			62,828	
退職給付費用		85,110			95,089	

	第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			第21期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰勞引当金繰入額		10,819			11,667	
固定資産減価償却費		16,352			26,048	
経営指導料		26,567			29,214	
監査費用		16,667			17,580	
諸経費		78,082			96,629	
一般管理費計		1,200,490	50.1		1,263,751	55.2
営業利益		488,212	20.4		422,689	18.5
営業外収益						
受取利息	19			15		
受取配当金	173			146		
還付加算金	6			3		
雑益	100			3,970		
営業外収益計		300	0.0		4,135	0.2
営業外費用						
支払利息	162			118		
為替換算差損	1,909			3,361		
有価証券売却損	—			24		
雑損失	137			132		
営業外費用計		2,209	0.1		3,636	0.2
経常利益		486,302	20.3		423,188	18.5
特別損失						
固定資産除却損 ※1	238			—		
特別損失計		238	0.0		—	—
税引前当期純利益		486,064	20.3		423,188	18.5
法人税、住民税及び事業税		161,600	6.7		157,214	6.9
法人税等調整額		4,401	0.2		△20,875	△0.9
当期純利益		320,063	13.3		286,849	12.5

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	—	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	—	—	2,032,300
当期変動額										
剰余金の配当			△70,000	△70,000	△161,758	△161,758	△231,758			△231,758
資本準備金の取崩		△70,000	70,000	—						—
当期純利益					320,063	320,063	320,063			320,063
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△65	△65	△65
当期変動額合計	—	△70,000	—	△70,000	158,304	158,304	88,304	△65	△65	88,238
当期末残高	480,000	1,320,000	—	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	△65	△65	2,120,539

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,320,000	—	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	△65	△65	2,120,539
当期変動額										
剰余金の配当			△1,080,000	△1,080,000	△320,050	△320,050	△1,400,050			△1,400,050
資本準備金の取崩		△1,080,000	1,080,000	—						—
当期純利益					286,849	286,849	286,849			286,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								65	65	65
当期変動額合計	—	△1,080,000	—	△1,080,000	△33,201	△33,201	△1,113,201	65	65	△1,113,136
当期末残高	480,000	240,000	—	240,000	287,404	287,404	1,007,404	—	—	1,007,404



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	4～15年
器具備品	4～12年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,267千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」58,731千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (2018年12月31日現在)	第21期 (2019年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 33,083 千円	建物附属設備 44,910 千円
器具備品 41,846 千円	器具備品 50,634 千円
リース資産 3,999 千円	リース資産 5,971 千円

(損益計算書関係)

第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	—————
器具備品 238千円	

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第20期 (自2018年1月1日至2018年12月31日)

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

第21期 (自2019年1月1日至2019年12月31日)

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

2. 配当に関する事項

第20期 (自2018年1月1日至2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	70,000	資本剰余金	7,486.63	2017年12月31日	2018年3月31日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	161,758	利益剰余金	17,300.36	2017年12月31日	2018年3月31日

第21期 (自2019年1月1日至2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 3月27日 株主総会	普通株式	1,080,000	資本剰余金	115,508.02	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年 3月27日 株主総会	普通株式	320,050	利益剰余金	34,229.97	2018年12月31日	2019年3月28日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていませんため特に資金調達は行っていません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2018年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,683,927	2,683,927	—
(2) 未収委託者報酬	123,124	123,124	—
(3) 未収運用受託報酬	133,259	133,259	—
(4) その他の未収収益	120,712	120,712	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額35,328千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,683,927	—
(2) 未収委託者報酬	123,124	—
(3) 未収運用受託報酬	133,259	—
(4) その他の未収収益	120,712	—
合計	3,061,024	—

当事業年度末（2019年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,583,279	1,583,279	—
(2) 未収委託者報酬	68,941	68,941	—
(3) 未収運用受託報酬	139,401	139,401	—
(4) その他の未収収益	127,669	127,669	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額104,779千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,583,279	—
(2) 未収委託者報酬	68,941	—
(3) 未収運用受託報酬	139,401	—
(4) その他の未収収益	127,669	—
合計	1,919,292	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度末（2018年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1,905	2,000	△94
合計	1,905	2,000	△94

当事業年度末（2019年12月31日）

該当ありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,049 千円
退職給付費用	85,110 千円
退職給付の支払額	57,215 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>606,944 千円</u>

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,110 千円
----------------	-----------

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	606,944 千円
退職給付費用	95,089 千円
退職給付の支払額	70,261 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>631,771 千円</u>

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	95,089 千円
----------------	-----------

## (税効果会計関係)

第20期 (2018年12月31日現在)	第21期 (2019年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 33,103千円	賞与引当金 34,454千円
退職給付引当金 185,846	退職給付引当金 193,448
役員退職慰労引当金 22,553	役員退職慰労引当金 15,361
未払費用 7,072	未払費用 12,041
未払事業税 5,935	未払事業税 5,504
資産除去債務 3,314	資産除去債務 6,083
その他 12,841	その他 25,029
繰延税金資産小計 270,667	繰延税金資産小計 291,923
評価性引当額 <u>△211,936</u>	評価性引当額 <u>△212,346</u>
繰延税金資産合計 <u>58,731</u>	繰延税金資産合計 <u>79,577</u>
繰延税金資産の純額 <u>58,731</u>	繰延税金資産の純額 <u>79,577</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主要な 項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主要な 項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.9	法定実効税率 30.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 0.9	評価性引当額の増減 0.1
交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.9
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.0	前期確定申告差異 0.0
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 0.0	その他 <u>△0.6</u>
その他 <u>△0.3</u>	税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>32.2</u>
税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>34.1</u>	

(資産除去債務関係)

第 20 期 (2018年12月31日現在)	第 21 期 (2019年12月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,351,877	222,349	251,711	1,825,938

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬571,807千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,414,290	84,784	414,409	1,913,484

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬375,975千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



### 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,311,851	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,382,255	資産運用業
Voya Investment Management LLC	387,961	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の親会社を 持つ会社	NN Investment Partners B.V.	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	417,537	未収 入金	104,561
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,311,851	未収 入金	122,000

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお  
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	NN Investment Partners International Holdings B.V.	オランダ、 ハーグ	18百万 ユーロ	持株 会社	(被所 有) 直接 100%	なし	経営 指導	経営指導 料の支払	29,214	未払金	29,194

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の親会社を 持つ会社	NN Investment Partners B.V.	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	75,580	未収 入金	26,678
							運用 委託	業務委託 報酬の支 払	136,640	未払金	33,624
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,382,255	未収 入金	131,020

(注) (1) 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて  
おります。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料の支払についてはグループの方針に基づき計算しております。
2. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお  
ります。
3. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

NN Group N.V. (ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場)

NN Insurance Eurasia N.V. (非上場)

NN Investment Partners Holdings N.V. (非上場)

NN Investment Partners International Holdings B.V. (非上場)

### (1株当たり情報)

第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日																					
1株当たり純資産額	226,795円70銭	1株当たり純資産額	107,743円78銭																				
1株当たり当期純利益金額	34,231円34銭	1株当たり当期純利益金額	30,679円06銭																				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。																					
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>320,063</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益 (千円)</td> <td>320,063</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		当期純利益 (千円)	320,063	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式にかかる当期純利益 (千円)	320,063	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>286,849</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益 (千円)</td> <td>286,849</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		当期純利益 (千円)	286,849	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式にかかる当期純利益 (千円)	286,849	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,350
第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																							
当期純利益 (千円)	320,063																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	320,063																						
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,350																						
第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日																							
当期純利益 (千円)	286,849																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	286,849																						
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,350																						

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2020年6月30日)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
		%			%
流動資産			流動負債		
現金・預金	955,292		未払手数料	3,697	
未収委託者報酬	62,288		未払投資顧問料	70,537	
未収運用受託報酬	138,796		未払投資助言料	16,052	
未収投資助言報酬	7,103		未払金	11,848	
その他の未収収益	246,822		未払費用	8,091	
前払費用	17,035		リース債務	2,343	
その他	1,490		未払法人税等	20,162	
流動資産合計	1,428,829	82.5	未払消費税等 ※2	12,865	
			預り金	17,854	
			賞与引当金	44,330	
			役員賞与引当金	14,554	
			流動負債合計	222,339	12.8
固定資産			固定負債		
有形固定資産 ※1	143,138		長期未払金	848	
無形固定資産	15,037		リース債務	1,127	
投資その他の資産	145,290		賞与引当金	4,159	
長期差入保証金	123,772		退職給付引当金	646,545	
繰延税金資産	21,517		役員退職慰労引当金	5,961	
固定資産合計	303,466	17.5	固定負債合計	658,642	38.0
			負債合計	880,982	50.9
			純資産の部		
			科目	金額	構成比
					%
			株主資本		
			資本金	480,000	27.7
			資本剰余金	240,000	13.9
			資本準備金	240,000	
			利益剰余金	131,313	7.6
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	131,313	
			株主資本合計	851,313	49.1
			純資産合計	851,313	49.1
資産合計	1,732,295	100.0	負債純資産合計	1,732,295	100.0



(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	480,000	240,000	240,000	287,404	287,404	1,007,404	1,007,404
当中間期変動額							
剰余金の配当				△287,325	△287,325	△287,325	△287,325
中間純利益				131,234	131,234	131,234	131,234
当中間期変動額合計				△156,091	△156,091	△156,091	△156,091
当中間期末残高	480,000	240,000	240,000	131,313	131,313	851,313	851,313

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

器具備品 4～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2020年6月30日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 4,235千円

器具備品 19,897千円

リース資産 6,957千円

※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

※1 減価償却実施額

有形固定資産 15,731千円

無形固定資産 2,177千円

※2 営業外収益のうち主要なもの

為替差益 105千円

受取利息 5千円

※3 営業外費用のうち主要なもの

雑損 70千円

支払利息 41千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 株主総会	普通株式	287,325	利益剰余金	30,730.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

管理部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりであります。

当中間会計期間 (2020年6月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	955,292	955,292	—
(2) 未収委託者報酬	62,288	62,288	—
(3) 未収運用受託報酬	138,796	138,796	—
(4) その他の未収収益	246,822	246,822	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金(貸借対照表計上額 123,772千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。



(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	欧州	米州	合計
725,380	54,548	175,833	955,762

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬139,044千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	712,822	資産運用業
Voya Investment Management LLC	175,833	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1株当たり純資産額	91,049円56銭
1株当たり中間純利益金額	14,035円78銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	131,234千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主ににかかる中間純利益	131,234千円
普通株式の期中平均株式数	9,350株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年9月25日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

公開日 2020年10月27日

作成基準日 2020年9月25日

本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア  
お問い合わせ先 プロダクト戦略部  
電話番号 03-4567-0600